

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷奥 勝三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下 泰知

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下 泰知

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	37,937	39,890	77,380
経常利益 (百万円)	2,477	2,843	5,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,707	2,063	3,416
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	165	2,863	4,571
純資産額 (百万円)	47,600	53,813	51,557
総資産額 (百万円)	77,945	85,758	83,898
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	83.17	99.97	166.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	83.09		
自己資本比率 (%)	59.1	60.8	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,184	1,019	7,843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	959	796	2,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,796	2,357	4,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,447	7,998	10,118

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	37.51	45.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期および第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当第2四半期連結会計期間において、廈門荒川化学工業有限公司が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心に緩やかに回復しました。しかしながら、米国の政策や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きは、依然不透明な状況にあります。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復や輸出の持ち直しなどによる企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は398億90百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は26億62百万円（同4.3%増）、経常利益は28億43百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億63百万円（同20.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

製紙薬品事業

国内製紙業界は、印刷・情報用紙の需要が低迷する中、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、原材料価格の上昇による収益性の悪化もあり、売上高は99億円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は5億90百万円（同11.7%減）となりました。

コーティング事業

印刷インキ業界は、出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂は、出版用などが大幅に減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は高付加価値製品の寄与もあり、堅調に推移しました。

その結果、売上高は94億43百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は5億25百万円（同1.0%増）となりました。

粘接着事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。しかしながら、原材料価格上昇などの影響を受け、利益面は横ばいにとどまりました。

その結果、売上高は140億8百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は14億21百万円（同0.1%減）となりました。

機能性材料事業

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などでの半導体や高機能デバイスの需要が好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および精密研磨剤の好調により、売上高は63億93百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は3億4百万円(同87.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億60百万円増加し、857億58百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が21億58百万円、有形固定資産が1億77百万円減少し、受取手形及び売掛金が22億88百万円、たな卸資産が5億38百万円、投資有価証券が9億78百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が14億4百万円、長期借入金が3億43百万円減少し、支払手形及び買掛金が12億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、319億45百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ22億55百万円増加し、538億13百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億20百万円減少し、79億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億19百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(31億17百万円)、減価償却費(12億54百万円)などにより資金が増加し、期末日休日の影響を含む売上債権の増加(26億76百万円)などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億96百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(8億13百万円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億57百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(17億49百万円)が主なものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億91百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		20,652,400		3,343		3,564

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,658	8.03
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,073	5.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.56
荒川 壽正	兵庫県西宮市	555	2.69
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	533	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	507	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	431	2.09
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	1.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	397	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	1.92
計		6,901	33.42

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,607,700	206,077	
単元未満株式	普通株式 31,700		
発行済株式総数	20,652,400		
総株主の議決権		206,077	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業(株)	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,212	8,053
受取手形及び売掛金	25,939	28,228
電子記録債権	1,161	1,556
商品及び製品	7,661	7,450
仕掛品	998	1,024
原材料及び貯蔵品	6,359	7,083
繰延税金資産	668	590
その他	956	1,012
貸倒引当金	153	127
流動資産合計	53,804	54,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,766	7,620
機械装置及び運搬具（純額）	6,614	6,319
土地	5,190	5,191
建設仮勘定	163	403
その他（純額）	465	487
有形固定資産合計	20,199	20,022
無形固定資産		
のれん	1,107	965
その他	374	376
無形固定資産合計	1,481	1,341
投資その他の資産		
投資有価証券	7,430	8,409
退職給付に係る資産	386	530
繰延税金資産	159	147
その他	521	519
貸倒引当金	85	84
投資その他の資産合計	8,413	9,522
固定資産合計	30,094	30,886
資産合計	83,898	85,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,967	11,194
短期借入金	7,957	6,553
未払法人税等	880	609
未払消費税等	179	136
繰延税金負債	45	0
賞与引当金	1,276	1,179
役員賞与引当金	80	44
修繕引当金	80	11
設備関係支払手形	63	89
その他	3,929	4,234
流動負債合計	24,459	24,054
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	343	-
繰延税金負債	1,695	2,021
修繕引当金	-	12
退職給付に係る負債	335	342
資産除去債務	212	219
その他	295	294
固定負債合計	7,881	7,890
負債合計	32,340	31,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	38,802	40,412
自己株式	12	12
株主資本合計	45,697	47,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,904	3,572
為替換算調整勘定	1,026	958
退職給付に係る調整累計額	286	269
その他の包括利益累計額合計	4,218	4,800
非支配株主持分	1,641	1,705
純資産合計	51,557	53,813
負債純資産合計	83,898	85,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,937	39,890
売上原価	29,026	30,628
売上総利益	8,911	9,262
販売費及び一般管理費	1 6,357	1 6,600
営業利益	2,553	2,662
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	82	93
不動産賃貸料	62	56
為替差益	-	27
その他	94	110
営業外収益合計	252	294
営業外費用		
支払利息	94	82
為替差損	179	-
その他	53	30
営業外費用合計	328	113
経常利益	2,477	2,843
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	0
為替換算調整勘定取崩益	-	2 287
新株予約権戻入益	13	-
特別利益合計	16	287
特別損失		
固定資産除売却損	30	12
特別損失合計	30	12
税金等調整前四半期純利益	2,463	3,117
法人税、住民税及び事業税	583	628
法人税等調整額	10	128
法人税等合計	594	756
四半期純利益	1,868	2,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707	2,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,868	2,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	667
為替換算調整勘定	1,903	148
退職給付に係る調整額	0	16
その他の包括利益合計	1,703	501
四半期包括利益	165	2,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	2,645
非支配株主に係る四半期包括利益	75	217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,463	3,117
減価償却費	1,289	1,254
のれん償却額	66	141
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	25
賞与引当金の増減額(は減少)	63	96
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	147	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	143
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
新株予約権戻入益	13	-
為替換算調整勘定取崩益	-	287
固定資産除売却損益(は益)	27	12
受取利息及び受取配当金	95	99
支払利息	94	82
売上債権の増減額(は増加)	978	2,676
たな卸資産の増減額(は増加)	1,978	482
仕入債務の増減額(は減少)	1,061	1,205
未払消費税等の増減額(は減少)	18	58
その他	193	51
小計	5,818	1,863
利息及び配当金の受取額	99	99
利息の支払額	97	57
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	636	885
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,184	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	138	37
有形固定資産の取得による支出	1,044	772
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	14	16
投資有価証券の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	21	41
投資その他の資産の増減額(は増加)	3	1
その他	23	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	959	796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	591
長期借入金の返済による支出	1,000	1,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	307	454
非支配株主への配当金の支払額	-	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,796	2,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	825	2,120
現金及び現金同等物の期首残高	9,622	10,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,447	7,998

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、廈門荒川化学工業有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
原価差異の繰延処理 定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	145百万円
電子記録債権	百万円	156百万円
支払手形	百万円	260百万円
設備関係支払手形	百万円	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運送費	1,211百万円	1,361百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	27百万円
給与	1,239百万円	1,235百万円
賞与引当金繰入額	414百万円	450百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	44百万円
退職給付費用	80百万円	77百万円
減価償却費	88百万円	87百万円
研究開発費	1,521百万円	1,591百万円
のれん償却額	66百万円	141百万円

2 為替換算調整勘定取崩益の内容

(当第2四半期連結累計期間)

当社の在外子会社である廈門荒川化学工業有限公司の清算終了にともない、為替換算調整勘定を取り崩したることによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	10,540百万円	8,053百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	93百万円	55百万円
現金及び現金同等物	10,447百万円	7,998百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	307	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	328	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	454	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	392	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,822	9,351	13,442	6,166	37,782	154	37,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高				64	64	36	101
計	8,822	9,351	13,442	6,230	37,847	191	38,038
セグメント利益	668	520	1,423	162	2,775	11	2,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,775
「その他」の区分の利益	11
全社費用の配賦差額(注) 1	30
コーポレート研究開発費用(注) 2	174
営業外損益(注) 3	89
四半期連結損益計算書の営業利益	2,553

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,900	9,443	14,008	6,393	39,745	144	39,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高						23	23
計	9,900	9,443	14,008	6,393	39,745	168	39,914
セグメント利益	590	525	1,421	304	2,841	15	2,853

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,841
「その他」の区分の利益	15
全社費用の配賦差額(注) 1	2
コーポレート研究開発費用(注) 2	181
営業外損益(注) 3	10
四半期連結損益計算書の営業利益	2,662

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	83.17	99.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,707	2,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,707	2,063
普通株式の期中平均株式数(株)	20,528,696	20,639,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	83.09	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	20,108	
(うち新株予約権(株))	(20,108)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	392百万円
1株当たり配当金	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。